

---

# 雇用保険事業年報

---

平成 30 年 度

---

# 平成30年度雇用保険事業概要

---

## 1. 概要

雇用保険の適用面についてみると、30年度末の適用事業所数は2,257千所で対前年増減比1.0%の増、同被保険者数は43,539千人で同1.5%の増となっている。

給付面についてみると、30年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が1,336千件で対前年増減比0.7%の減、同初回受給者数が1,055千人で同1.1%の減、同受給者実人員が375千人（年度平均）で同0.9%の減となり、一般求職者給付全体の給付額が5,800億円で同0.7%の減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が286千人で対前年増減比15.6%の増、給付額は632億円で同17.9%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が84千人で対前年増減比5.6%の減、給付額は166億円で同4.5%の減となっている。

## 2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

### (1) 適用状況

#### 〔概況〕

30年度末の適用事業所は、2,257千所で対前年増減比1.0%の増、前年より約23千所の増となっている。また、被保険者数は、43,539千人で同1.5%の増、前年より約65万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「30～44歳」が34.7%で最も多く、次いで「45～59歳」が34.4%となっている。男女別でみると、男性が25,030千人、女性が18,510千人となっている。（第1表、第2表）

#### 第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
25	2,082	0.9	39,496	1.5
26	2,108	1.2	40,152	1.7
27	2,139	1.5	40,861	1.8
28	2,186	2.2	41,949	2.7
29	2,233	2.2	42,890	2.2
30	2,257	1.0	43,539	1.5

#### 第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成30年度末)

(単位:千人、%)

区分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	43,539	100.0	25,030	100.0	18,510	100.0
30歳未満	7,360	16.9	3,872	15.5	3,488	18.8
30～44歳	15,099	34.7	8,765	35.0	6,334	34.2
45～59歳	14,974	34.4	8,581	34.3	6,393	34.5
60歳以上	6,106	14.0	3,811	15.2	2,295	12.4

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、30年度末の適用事業所数は、建設業が17.9%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.9%、製造業12.2%、医療、福祉11.5%となっている。また、被保険者数は、製造業が20.2%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.9%、医療、福祉13.1%、サービス業10.3%となっている。

(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(平成30年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,256,514	100.0	43,539,315	100.0
農業，林業	25,114	1.1	161,287	0.4
漁業	3,723	0.2	26,103	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,313	0.1	31,379	0.1
建設業	404,862	17.9	2,730,986	6.3
製造業	275,921	12.2	8,790,288	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,502	0.1	201,557	0.5
情報通信業	62,297	2.8	1,817,657	4.2
運輸業，郵便業	78,366	3.5	3,077,429	7.1
卸売業，小売業	381,317	16.9	7,349,421	16.9
金融業，保険業	25,443	1.1	1,415,312	3.3
不動産業，物品賃貸業	60,986	2.7	815,509	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	162,536	7.2	1,951,541	4.5
宿泊業，飲食サービス業	124,480	5.5	1,386,055	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	101,732	4.5	1,045,430	2.4
教育，学習支援業	37,190	1.6	1,055,260	2.4
医療，福祉	259,205	11.5	5,708,466	13.1
複合サービス事業	34,263	1.5	607,733	1.4
サービス業	195,036	8.6	4,473,578	10.3
公務	14,860	0.7	837,699	1.9
分類不能の産業	4,368	0.2	56,625	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、30年度末の適用事業所数は、4人以下が60.3%で最も多く、次いで5～29人が30.1%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.4%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.2%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、30年度末の適用事業所数は、4人以下が1.1%の増、5～29人が0.7%の増、30～99人が1.6%の増、100人～499人が1.8%の増及び500人以上が1.4%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が0.5%の増、5～29人が0.9%の増、30～99人が1.6%の増、100人～499人が1.8%の増及び500人以上が1.7%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(平成30年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,256,514	100.0	1.0	43,539,315	100.0	1.5
4人以下	1,361,125	60.3	1.1	2,296,916	5.3	0.5
5～29人	679,660	30.1	0.7	7,605,862	17.5	0.9
30～99人	146,060	6.5	1.6	7,621,144	17.5	1.6
100～499人	59,334	2.6	1.8	11,978,563	27.5	1.8
500人以上	10,335	0.5	1.4	14,036,830	32.2	1.7

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

30年度の受給資格決定件数は、1,336千件で対前年増減比0.7%の減となっている。また、初回受給者数は1,055千人で同1.1%の減となっており、受給者実人員は375千人（年度平均）で同0.9%の減となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

（単位：件、％）

月 別	29年度	30年度	対前年 増減比
4月	177,325	170,123	▲ 4.1
5月	151,940	152,384	0.3
6月	114,152	105,243	▲ 7.8
7月	102,052	106,120	4.0
8月	107,703	106,686	▲ 0.9
9月	105,712	94,489	▲ 10.6
10月	116,846	124,071	6.2
11月	95,457	96,760	1.4
12月	75,894	75,211	▲ 0.9
1月	102,196	109,084	6.7
2月	94,427	98,309	4.1
3月	101,777	97,996	▲ 3.7
年度計	1,345,481	1,336,476	▲ 0.7
年度平均	112,123	111,373	▲ 0.7

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	29年度	30年度	対前年 増減比	29年度	30年度	対前年 増減比
4月	79,474	72,354	▲ 9.0	337,884	326,102	▲ 3.5
5月	142,686	143,477	0.6	392,176	388,677	▲ 0.9
6月	92,863	84,098	▲ 9.4	399,379	378,449	▲ 5.2
7月	84,667	89,385	5.6	400,210	398,911	▲ 0.3
8月	113,051	109,643	▲ 3.0	430,497	420,686	▲ 2.3
9月	80,746	75,444	▲ 6.6	402,787	396,505	▲ 1.6
10月	84,703	88,046	3.9	401,399	404,533	0.8
11月	89,652	87,917	▲ 1.9	383,678	379,843	▲ 1.0
12月	71,305	70,019	▲ 1.8	359,672	357,329	▲ 0.7
1月	73,909	79,062	7.0	356,271	361,170	1.4
2月	80,177	84,436	5.3	339,543	345,754	1.8
3月	73,616	71,468	▲ 2.9	336,632	339,181	0.8
年度計	1,066,849	1,055,349	▲ 1.1	—	—	▲ 0.9
年度平均	88,904	87,946		378,344	374,762	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、30年度の初回受給者数は男性38.6%、女性61.4%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性39.9%、女性60.1%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
初回受給者数						
年 度 計	1,388 (100.0)	1,284 (100.0)	1,216 (100.0)	1,127 (100.0)	1,067 (100.0)	1,055 (100.0)
男	565 (40.7)	510 (39.7)	481 (39.5)	438 (38.8)	408 (38.2)	407 (38.6)
女	823 (59.3)	775 (60.3)	735 (60.5)	689 (61.2)	659 (61.8)	648 (61.4)
受給者実人員						
年 度 平 均	527 (100.0)	467 (100.0)	436 (100.0)	401 (100.0)	378 (100.0)	375 (100.0)
男	230 (43.7)	195 (41.8)	181 (41.6)	163 (40.8)	150 (39.7)	150 (39.9)
女	297 (56.3)	272 (58.2)	254 (58.4)	237 (59.2)	228 (60.3)	225 (60.1)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ( )内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、30年度の初回受給者数は、「30～44歳」の者が31.0%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が29.5%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が30.4%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が27.5%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(平成30年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,055,349	100.0	▲ 1.1	374,762	100.0	▲ 0.9
イ. 29歳以下	187,270	17.7	▲ 4.8	50,802	13.6	▲ 6.1
ロ. 30～44歳	327,486	31.0	▲ 4.8	103,157	27.5	▲ 3.9
ハ. 45～59歳	311,792	29.5	2.4	113,966	30.4	0.6
ニ. 60～64歳	173,141	16.4	0.7	68,303	18.2	▲ 1.2
ホ. 就職困難者	55,660	5.3	12.4	38,535	10.3	12.1
被保険者であ a った期間1年 以上	1,026,664		▲ 1.0	366,555		▲ 0.8
イ. 29歳以下	180,976		▲ 4.7	49,112		▲ 6.0
ロ. 30～44歳	318,004		▲ 4.6	100,555		▲ 3.8
ハ. 45～59歳	303,610		2.5	111,739		0.7
ニ. 60～64歳	171,430		0.7	67,835		▲ 1.2
ホ. 就職困難者	52,644		12.5	37,315		12.1
被保険者であ b った期間1年 未満	28,685		▲ 5.3	8,207		▲ 5.2
イ. 29歳以下	6,294		▲ 7.6	1,690		▲ 7.8
ロ. 30～44歳	9,482		▲10.1	2,602		▲11.0
ハ. 45～59歳	8,182		▲ 3.6	2,227		▲ 4.9
ニ. 60～64歳	1,711		1.1	468		▲ 0.6
ホ. 就職困難者	3,016		10.7	1,220		12.4

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、30年度の初回受給者数は、「90日」の者が50.2%と最も多く、次いで「150日」の者が14.3%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が39.1%で最も多く、次いで「150日」の者が16.4%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成30年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,055,349	100.0	▲ 1.1	374,762	100.0	▲ 0.9
イ. 90日	529,612	50.2	▲ 6.7	146,462	39.1	▲ 8.4
ロ. 120日	148,870	14.1	4.4	50,709	13.5	3.9
ハ. 150日	151,417	14.3	6.2	61,290	16.4	6.6
ニ. 180日	68,158	6.5	3.2	26,764	7.1	0.2
ホ. 210日	11,087	1.1	▲ 3.9	5,283	1.4	▲ 5.7
ヘ. 240日	48,187	4.6	3.4	23,004	6.1	0.6
ト. 270日	23,301	2.2	1.3	11,715	3.1	▲ 0.2
チ. 300日	26,948	2.6	14.8	16,917	4.5	15.1
リ. 330日	22,074	2.1	11.2	12,221	3.3	2.6
ヌ. 360日	25,696	2.4	10.1	20,398	5.4	9.7
被保険者であ a った期間1年 以上	1,026,664		▲ 1.0	366,555		▲ 0.8
イ. 90日	503,942		▲ 6.7	139,475		▲ 8.5
ロ. 120日	148,870		4.4	50,709		3.9
ハ. 150日	148,401		6.2	60,070		6.5
ニ. 180日	68,158		3.2	26,764		0.2
ホ. 210日	11,087		▲ 3.9	5,283		▲ 5.7
ヘ. 240日	48,187		3.4	23,004		0.6
ト. 270日	23,301		1.3	11,715		▲ 0.2
チ. 300日	26,948		14.8	16,917		15.1
リ. 330日	22,074		11.2	12,221		2.6
ヌ. 360日	25,696		10.1	20,398		9.7
被保険者であ b った期間1年 未満	28,685		▲ 5.3	8,207		▲ 5.2
イ. 90日	25,669		▲ 6.8	6,987		▲ 7.7
ロ. 150日	3,016		10.7	1,220		12.4

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、30年度の初回受給者数は、卸売業,小売業が18.1%で最も多く、次いで製造業16.1%、医療,福祉15.3%となっている。また、受給者実人員は、卸売業,小売業が18.6%で最も多く、次いで製造業16.8%、医療,福祉14.8%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成30年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,055,349	100.0	374,762	100.0
農業, 林業	3,998	0.4	1,428	0.4
漁業	604	0.1	199	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	0.1	241	0.1
建設業	45,091	4.3	15,541	4.1
製造業	169,540	16.1	62,984	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,089	0.3	1,218	0.3
情報通信業	38,435	3.6	13,821	3.7
運輸業, 郵便業	49,580	4.7	17,607	4.7
卸売業, 小売業	191,192	18.1	69,527	18.6
金融業, 保険業	34,618	3.3	12,887	3.4
不動産業, 物品賃貸業	19,488	1.8	6,758	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	51,222	4.9	18,091	4.8
宿泊業, 飲食サービス業	38,540	3.7	12,900	3.4
生活関連サービス業, 娯楽業	32,066	3.0	11,060	3.0
教育, 学習支援業	27,788	2.6	9,735	2.6
医療, 福祉	161,613	15.3	55,483	14.8
複合サービス事業	14,045	1.3	5,342	1.4
サービス業	135,960	12.9	47,073	12.6
公務	36,465	3.5	12,362	3.3
分類不能の産業	1,389	0.1	504	0.1

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔個別延長給付〕

30年度の初回受給者数は、0.9千人で対前年増減比97.0%の減となっており、受給者実人員は、0.3千人（年度平均）で同96.3%の減となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	29年度	30年度	対前年増減比	29年度	30年度	対前年増減比
4月	3,983	370	▲ 90.7	10,792	1,169	▲ 89.2
5月	4,188	111	▲ 97.3	10,556	699	▲ 93.4
6月	3,671	49	▲ 98.7	10,424	330	▲ 96.8
7月	3,530	54	▲ 98.5	10,050	161	▲ 98.4
8月	4,342	44	▲ 99.0	10,639	129	▲ 98.8
9月	2,262	38	▲ 98.3	8,866	120	▲ 98.6
10月	2,576	38	▲ 98.5	7,713	120	▲ 98.4
11月	1,723	42	▲ 97.6	6,018	111	▲ 98.2
12月	1,094	33	▲ 97.0	4,713	103	▲ 97.8
1月	1,321	49	▲ 96.3	4,015	118	▲ 97.1
2月	562	41	▲ 92.7	2,652	113	▲ 95.7
3月	394	32	▲ 91.9	1,761	102	▲ 94.2
年度計	29,646	901	▲ 97.0	-	-	▲ 96.3
年度平均	2,471	75		7,350	273	

〔注〕平成29年度については、個別延長給付（平成29年4月1日から平成34年3月31日までの暫定措置）及び地域延長給付（平成29年4月1日から平成34年3月31日までの暫定措置）を集計したもの。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、30年度の一般求職者給付総額は、5,800億円（前年度5,839億円）で対前年増減比0.7%の減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付総額	835,857	724,751	677,196	620,869	583,920	580,037
対前年増減比	▲ 11.4	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 0.7

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
基 本 手 当							612,766,865	576,183,630	572,492,591
基本分(所定給付日数)	1,126,920	1,066,849	1,055,349	400,746	378,344	374,762	571,101,053	541,551,074	547,509,290
個別延長給付	57,529	29,646	901	12,935	7,350	273	15,776,833	9,251,056	334,728
訓練延長給付	69,824	67,932	64,567	17,207	16,628	15,962	25,800,843	25,291,647	24,619,429
広域延長給付	278	145	0	55	60	0	52,511	57,553	0
特例訓練給付	65	63	35	22	20	17	35,623	32,300	26,463
地域延長給付	-	-	9	-	-	3	-	-	2,681
技 能 習 得 手 当							5,536,768	5,283,684	5,044,040
受講手当	87,063	82,897	79,214	19,341	18,322	17,489	1,703,481	1,621,441	1,545,823
通所手当	91,613	88,783	86,720	30,324	29,194	28,305	3,833,287	3,662,244	3,498,217
寄 宿 手 当	35	29	30	18	13	14	2,325	1,853	1,797
傷 病 手 当	7,370	6,871	6,975	1,320	1,248	1,236	2,562,547	2,450,856	2,498,721
合 計	-	-	-	-	-	-	620,868,505	583,920,023	580,037,149

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

30年度の受給者数は286千人で対前年増減比15.6%の増、給付額は632億円で同17.9%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、221千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	230,802	4.5	230,756	▲ 0.02	247,617	7.3	286,316	15.6
男	156,513	6.2	155,892	▲ 0.4	166,763	7.0	191,027	14.5
女	74,289	1.0	74,864	0.8	80,854	8.0	95,289	17.9
給付額	50,938	5.7	50,964	0.1	53,596	5.2	63,168	17.9

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

30年度の受給者数は84千人で対前年増減比5.6%の減、給付額は166億円で同4.5%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、198千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	109,606	▲10.7	97,461	▲11.1	88,928	▲ 8.8	83,966	▲ 5.6
男	79,652	▲12.3	69,447	▲12.8	62,642	▲ 9.8	59,142	▲ 5.6
女	29,954	▲ 5.9	28,014	▲ 6.5	26,286	▲ 6.2	24,824	▲ 5.6
給付額	20,956	▲11.3	18,559	▲11.4	17,409	▲ 6.2	16,619	▲ 4.5

### 3. 日雇労働被保険者

#### 〔適用状況〕

30年度末の日雇労働被保険者数は7千人で対前年増減比5.8%の減となっている。性別構成比は、男性93.5%、女性6.5%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

(各年度末)

(単位:人、%)

区 分	29年度	30年度	対前年増減比	30年度構成比
計	7,575	7,139	▲ 5.8	100.0
男	7,103	6,675	▲ 6.0	93.5
女	472	464	▲ 1.7	6.5

(注)各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

#### 〔給付状況〕

30年度の受給者実人員は6千人(年度平均)で対前年増減比7.5%の減、給付額は42億円で同8.3%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

(単位:人、%、百万円)

年 度 別	27年度	28年度	29年度	30年度
受給者実人員	10,555	8,804	5,966	5,521
対前年増減比	▲ 4.6	▲ 16.6	▲ 32.2	▲ 7.5
給付額	7,779	6,072	4,597	4,214
対前年増減比	▲ 4.7	▲ 22.0	▲ 24.3	▲ 8.3

#### 4. 就職促進給付

30年度の給付総額は、1,781億円（前年度1,701億円）で対前年増減比4.7%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は1千人（年度平均）、給付額は5億円となっている。また、再就職手当の支給人員は416千人、給付額は1,588億円、一人平均支給額は382千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は107千人、給付額は176億円、常用就職支度手当の支給人員は3千人、給付額は5億円となっている。（第18表）

第18表 就職促進給付

（単位：人、%、百万円）

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	1,602	▲ 18.8	1,343	▲ 16.2	1,101	▲ 18.0	959	▲ 12.9
給付額	849	▲ 15.2	720	▲ 15.2	595	▲ 17.4	545	▲ 8.4
再就職手当								
支給人員	405,715	5.5	404,977	▲ 0.2	409,886	1.2	416,257	1.6
給付額	125,156	6.9	127,696	2.0	150,406	17.8	158,839	5.6
就業促進定着手当								
支給人員	142,346	132.1	122,725	▲ 13.8	107,014	▲ 12.8	107,378	0.3
給付額	25,901	131.0	23,421	▲ 9.6	18,253	▲ 22.1	17,577	▲ 3.7
常用就職支度手当								
支給人員	9,734	▲ 8.3	9,395	▲ 3.5	3,459	▲ 63.2	2,998	▲ 13.3
給付額	1,047	▲ 10.3	1,026	▲ 2.0	487	▲ 52.5	453	▲ 7.0
移転費								
支給人員	612	54.5	889	45.3	1,353	52.2	2,656	96.3
給付額	79	65.3	121	53.3	208	72.2	418	101.2
求職活動支援費								
支給人員	424	480.8	1,661	291.7	7,621	358.8	8,874	16.4
給付額	20	487.2	56	175.9	152	173.4	228	50.1

（注）求職活動支援費の施行は平成29年1月である。

平成28年12月分までは広域求職活動費の支給人員及び給付額を計上している。

## 5. 教育訓練給付

30年度の給付総額は169億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は93千人で対前年増減比7.4%の減、給付額は35億円で同8.4%の減となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は58千人、給付額は81億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は3千人、支給額は53億円となっている。(第19表、第20表、第21表)

第19表 一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	120,117	▲ 0.8	111,790	▲ 6.9	99,978	▲ 10.6	92,571	▲ 7.4
男	59,954	▲ 0.5	55,870	▲ 6.8	51,488	▲ 7.8	49,005	▲ 4.8
女	60,163	▲ 1.1	55,920	▲ 7.1	48,490	▲ 13.3	43,566	▲ 10.2
給付額	4,441	▲ 1.1	4,231	▲ 4.7	3,807	▲ 10.0	3,488	▲ 8.4

第20表 専門実践教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	6,640	-	20,874	214.4	38,781	85.8	58,486	50.8
男	3,045	-	8,842	190.4	15,217	72.1	21,402	40.6
女	3,595	-	12,032	234.7	23,564	95.8	37,084	57.4
給付額	1,155	-	2,843	146.2	4,911	72.7	8,075	64.4

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者実人員計	397	-	1,330	235.0	2,279	71.4	2,739	20.2
男	147	-	473	221.8	770	62.8	850	10.3
女	250	-	857	242.8	1,509	76.1	1,890	25.2
給付額	605	-	2,145	254.6	3,803	77.3	5,320	39.9

6. 雇用継続給付

30年度の給付総額は、7,137億円（前年度6,567億円）で対前年増減比8.7%の増となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は286千人、給付額は1,769億円となっている。また、育児休業給付の初回受給者数は364千人、給付額は5,312億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は19千人、給付額は56億円となっている。

(第22表、第23表、第24表)

第22表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	296,579	▲ 1.6	293,244	▲ 1.1	289,329	▲ 1.3	286,048	▲ 1.1
男	251,477	▲ 1.7	248,552	▲ 1.2	245,086	▲ 1.4	242,089	▲ 1.2
女	45,103	▲ 1.0	44,691	▲ 0.9	44,243	▲ 1.0	43,959	▲ 0.6
給付額	172,524	▲ 0.7	171,910	▲ 0.4	174,338	1.4	176,916	1.5

第23表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	303,143	10.3	327,007	7.9	342,978	4.9	363,674	6.0
男	7,731	41.3	10,411	34.7	14,175	36.2	18,687	31.8
女	295,412	9.6	316,596	7.2	328,803	3.9	344,987	4.9
給付額	412,158	19.4	450,117	9.2	477,376	6.1	531,201	11.3

第24表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	10,365	8.0	11,509	11.0	15,747	36.8	18,531	17.7
男	2,441	9.1	2,689	10.2	3,920	45.8	4,864	24.1
女	7,924	7.6	8,820	11.3	11,827	34.1	13,667	15.6
給付額	2,159	6.9	3,032	40.5	4,991	64.6	5,555	11.3